

委員会の動き

令和3年12月17日
教育民生常任委員長 小川智也

デジタル化についての調査

国際社会がデジタル化している中、本国・本町も例外ではない。本議会はデジタル化社会について前向きに取り組む必要性を実感し、本年6月にデジタル調査特別常任委員会を立ち上げ、また國も本年度9月にデジタル庁を創設した。社会の変化に取り残されないよう、早期に取り掛かることは議会の責務である。緊急事態宣言解除後に、國の生の声を聞く必要性を認識し、その旨を國へ要望することを目的に今回の研修を計画した。

デジタル庁では、『誰一人取り残さない』『人に優しいデジタル化』などニーズに合った新しい住民サービスの説明を受けた。これは人間中心のデジタル化であり、一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指すことである。

身近なものでいえば、マイナンバーカードを例に挙げる。

- ①緊急時の給付・事務処理の迅速化
- ②健康保険証（特定検診情報・薬剤情報）としての利用推進
- ③運転免許証・在留カードとの一体化
- ④スマートフォンと連携搭載（ワクチン接種証明書）
- ⑤オンライン申請等

文部科学省では、最新の教育動向とICT教育の情報収集に務めた。國の「GIGAスクール構想」では令和5年度までに「児童生徒1人1台デジタル端末を支給」、令和6年度から「デジタル教科書」を導入し、『誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び』の実現を進めている。そのためには「GIGA StuDX推進チーム」を全国の教育委員会・学校に指導面でのサポート活動を本格稼働し、オンライン教育も遠い先の話ではない。

アナログ社会で育った世代で、デジタル社会は受け入れるのは難しいと思っている方が多くおられると思うが、私たちの身近な生活の中では、携帯電話がスマートフォンへ移行している。つまりこれもデジタル化である。すべてをデジタル化ではなく、デジタルとの共存として捉えれば、新しい選択肢が増えて生活がより便利になると感じる。10年後20年後の社会で活躍するのは今の子どもたちである。新しいことを始める時は、多くの問題点もあり、膨大な個人情報を提供することとなるので、大豊町個人情報保護条例を厳格に適用することを要請する。また多くの負担が生じるが、将来のこと重点を置き取り組んでいかなければならぬと感じた。



デジタル庁・文部科学省職員による説明

意見書（賛成者・全員）

保育所等の最低基準（職員配置・面積基準）と保育士の待遇の抜本的な改善を求める意見書

教育民生常任委員長 小川智也

コロナ禍でも基本的に開所が求められている保育所等の施設では、感染対策をしながら、子どもの命と健康を守り、発達を保障する保育が行われている。しかし、感染対策を徹底することで日常の業務量が増え、また、保育の営みにおいては「密」を避けることは困難であることなどから、職員の精神的・肉体的な負担が大きくなり、このことが保育士不足に拍車をかけている。

コロナ禍への対応として、保育所等における「密」な環境を是正し、感染対策を徹底し、手厚い保育を行うためにも、保育所の施設・職員配置基準の改善が急務である。

小学校では、コロナ禍を受けて少人数学級化の全学年での実施が決まり、順次実施されている。2021年度『学校基本調査』によれば、公立小学校の学級あたりの平均児童はすでに22.7人になっており、今後20人前後の学級が増えると予測されるが、小学生よりも幼い乳幼児が長時間生活する保育所等の4・5歳児の配置基準（子ども30人に保育士1人）は70年以上も放置されているのは由々しき事態と言わざるを得ない。

コロナ禍のなかで、保育環境の改善、職員の待遇改善を求める保護者、職員、地域住民の声は大きくなっている。いまこそ国が責任をもって改善をすすめることが求められている。よって、国に対して保育所等の最低基準（職員配置・面積基準）と保育士の待遇を抜本的に改善することを強く要望し、意見書を提出する。

議会からのお知らせ

四国土砂防災ネットワーク議員連盟 高知県へ要望

11月10日高知県庁にて、國への土砂防災要望活動に先立ち、県からも要望の実現の後押しをお願いするため、当議員連盟佐藤徳治副会長が高知県へ要望書を提出した。

この議員連盟は、平成13年に設立し、四国内50市町村議会が加盟している団体で、土砂災害対策の推進を図り、地域の生活環境の改善と地域社会の基盤整備を行うことを目的に活動している。

毎年、国土交通省、全国治水砂防協会、四国選出の国会議員に要望活動を行っているが、高知県へも議員連盟が国会及び政府に対して要望する趣旨を理解してもらい、要望事項の実現に向けた後押しをしてくれるよう要望した。



要望書を渡す佐藤徳治副会長